丹波篠山市DX推進計画

令和5年7月策定・令和8年3月改定

丹波篠山市

目次

1	背景	・・・	2
2	計画の位置づけ・実施期間	・・・	3
3	基本方針・DX推進の考え方	・・・	4
4	取組事項	・・・	5
	4.1　市民サービスのDX	・・・	6
	4.2　地域社会のDX	・・・	10
	4.3　行政事務のDX	・・・	13
5	推進体制	・・・	19
6	デジタル人材の確保・育成	・・・	20
	用語解説	・・・	21
	取組事項スケジュール	・・・	別紙

1 背景

急速な人口減少と少子高齢化の進行により、地域の担い手や行政人材の不足が深刻化しています。行政サービスの維持・向上と地域の活力確保に向け、デジタル技術の積極的な活用が不可欠となっています。

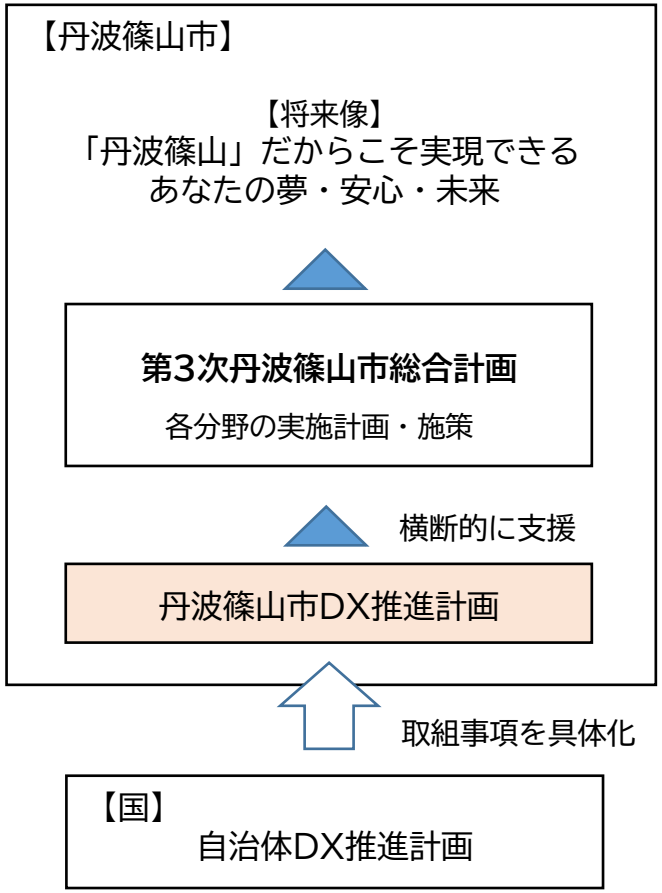
国においては、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の理念のもと、総務省「自治体DX推進計画」の策定・改定が進められており、令和7年12月には第5.0版へ改定されました。新たな計画では、計画期間を定めず、毎年度、取組スケジュールを更新する形式へ移行しています。

本市では、前計画（令和5年度～令和7年度）に基づきDX推進の取組を進めてきましたが、計画期間の終了及び国の方針の転換、生成AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展を踏まえ、これまでの成果と課題を整理した上で、新たな計画として改定を行います。

２　計画の位置づけ・実施期間

本計画は、第3次丹波篠山市総合計画の個別計画として、DX推進に係る市の方針や取組を示すものです。また、総務省「自治体DX推進計画」が示す取組事項を具体化するための方針及び取組に相当するものとして位置づけます。

国の計画は取組スケジュールが毎年度更新される形式のため、本計画も実施期間は定めず、概ね5年間の取組スケジュールを示すものとし、国の動向や進捗状況に応じて適宜見直しを行います。



３　基本方針・DX推進の考え方

基本方針及びDX推進の考え方を以下に示します。

■ 基本方針

- デジタル技術やデータを活用し、「市民の利便性向上」「業務の効率化」を図ります。
- 地域の担い手や職員の負担を軽減し、生み出した時間を地域の課題解決や価値の創造などのチャレンジに活かします。
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるまちを実現し、総合計画で掲げるまちの将来像「『丹波篠山市』だからこそ実現できるあなたの夢・安心・未来」の実現に貢献します。

■ DX推進の考え方

- 利用者目線のデジタル化
  - 市民目線・現場目線で課題を把握し、その解決のためにデジタル技術を活用します。
  - デジタル化そのものを目的とせず、市民が使いやすい手段を選択します。
- 業務改革（BPR）の徹底
  - 既存業務を単にデジタル化するのではなく、業務改革とセットで考えます。
  - 過度に完璧を求めず、カイゼンを繰り返しながらサービスを向上させます。

４　取組事項

基本方針の実現に向けて、以下の取組を実施します。

なお、各取組の5年間の実施スケジュールは別紙「取組事項スケジュール」に示し、毎年度更新します。

1. 市民サービスのDX
    1. フロントヤード改革の推進
    2. 公金収納におけるeL-QRの活用
    3. マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
    4. その他、市民サービスにおけるデジタル化

2. 地域社会のDX
    1. デジタルデバイド対策
    2. オープンデータ・官民データ活用の推進
    3. その他、地域社会におけるデジタル化

3. 行政事務のDX
    1. 自治体情報システムの標準化・共通化
    2. セキュリティ対策の徹底
    3. AIの利用推進
    4. テレワークの推進
    5. アナログ規制の点検・見直し
    6. その他、行政事務におけるデジタル化

4.1.1　フロントヤード改革の推進

市民サービスDX

- 行政手続のオンライン化
  - 国が積極的・集中的にオンライン化を進める「特に国民の利便性向上に資する手続」を中心に、マイナポータル等を活用して行政手続のオンライン化を進めます。
  - 書面・押印・対面規制について見直しを行います。
- 書かないワンストップ窓口
  - 窓口事務の見直しとデジタル技術の活用を組み合わせ、来庁者が申請書を書かない、待たない、窓口を回らずに手続を終えられるとともに、職員の事務負担が軽減され、サービスの平準化が図られる窓口を目指します。

4.1.2　公金収納におけるeL-QRの活用

市民サービスDX

- 公金収納におけるeL-QRの活用
  - 地方税の収納事務で運用されているeL-QR（地方税統一QRコード）を保険料や手数料、使用料等の支払いにも活用できるよう検討します。
  - 特に全国的に共通の取扱いとする必要があるとされる公金（介護保険料、後期高齢者医療保険料、道路占有料等）については、優先的に導入・活用を検討します。

4.1.3　マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

市民サービスDX

- マイナンバーカードの取得支援
  - マイナンバーカード及び電子証明書の大量更新に対応するための体制整備を図ります。
  - 取得に課題がある方には出張申請受付等のサポートを行います。
- マイナンバーカードの利用の推進
  - 手数料の減額等によりコンビニ交付サービスの利用を促進します。
  - 救急隊がマイナ保険証を活用して医療情報等を把握するマイナ救急の運用により、救急活動の迅速化・円滑化を図ります。

4.1.4　その他、市民サービスにおけるデジタル化

市民サービスDX

取組	概要
公開型GISの導入	都市計画情報等をインターネット上で市民が閲覧できるシステムを導入する
窓口のキャッシュレス決済対応	窓口での各種手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入する
広報・行政情報伝達のオンライン化	広報紙や行政情報の配信をデジタル化し、迅速な情報伝達を実現する
公共施設予約のオンライン化	公共施設の予約や支払いをオンラインで行えるようにする
自治体健(検)診のデジタル化	健(検)診予約をオンライン化し、受付・結果管理等をデジタル化する
予防接種のデジタル化	予防接種の予診票や接種記録をデジタル化する
母子保健のデジタル化	申請・届出をオンライン化し、母子手帳や健診情報等をデジタルで管理・活用する
窓口予約のオンライン化	窓口の来庁予約をオンラインで行えるようにする
処分通知等のデジタル化	各種通知をデジタルで送付できるようにする
図書予約のオンライン化	図書館の蔵書予約をオンラインで行えるようにする
入札参加資格申請のオンライン化	入札参加資格の申請をオンラインで行えるようにする
議会のデジタル化	議場への大型モニターや字幕の設置により、誰もが傍聴しやすい環境を整備する
学校におけるデジタル化	GIGAスクール構想に基づくICT環境整備や校務DXを推進する
園・児童クラブにおけるデジタル化	入所手続きや保護者連絡等をデジタル化し、保護者サービスの向上を図る
消防手続のオンライン化	消防関連の届出・申請をオンラインで行えるようにする

4.2.1　デジタルデバイド対策

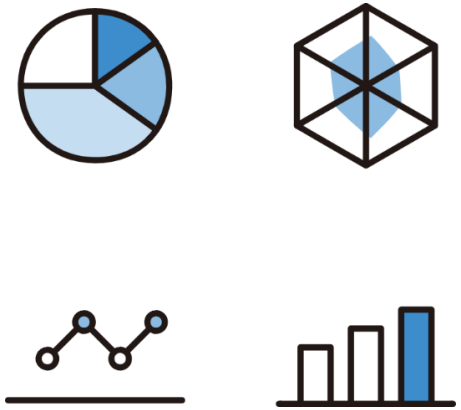
地域社会DX

- デジタルデバイド対策
  - 高齢者や障がい者などを対象としたスマートフォンの使い方講座等を実施し、デジタルデバイドの解消を図ります。
  - 各種教室や講座を通して情報リテラシーを学ぶ機会を提供します。

4.2.2 オープンデータ・官民データ活用の推進

地域社会DX

- オープンデータの推進
  - 市が保有するデータのオープンデータ化を推進することで、地域課題の解決を市民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげます。



4.2.3　その他、地域社会におけるデジタル化

地域社会DX

取組	概要
スマート農業	ICTやロボット技術を活用した農業の効率化・省力化を推進する
PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の推進	個人の健康情報をデジタルで一元管理し、健康増進に活用する
AIデマンド交通	AIを活用した予約型乗合交通により、効率的な地域公共交通を実現する
サル位置情報の配信（サルイチ）	GPSを活用したサルの位置情報を配信する
災害・防災情報の配信	大きな災害の発生情報や防災情報をデジタルで配信する

4.3.1　自治体情報システムの標準化・共通化

行政事務DX

- 情報システムの標準化
  - 標準化法に基づく基本方針の下、住民基本台帳や税等の基幹系20業務システムについて、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行を行います。
- 情報システムの共通化
  - 兵庫県の共同調達への参加等により、スケールメリットによるシステム導入・運用費用の削減や調達事務の迅速化・効率化を図ります。

4.3.2　セキュリティ対策の徹底

行政事務DX

- 情報セキュリティポリシーの整備・運用
    - 国の動向やガイドラインを踏まえ適宜見直しを行い、最新のリスクに対応した対策を徹底します。
- 情報インフラの整備・運用
    - PCやイントラネット等を定期的に更新することで、業務の継続性や信頼性を確保します。
    - 国が示す「三層の対策」によるセキュリティの確保を継続しつつ、「ゼロトラストアーキテクチャ」への移行方針を注視し、安全で効率的な次期ネットワーク環境の実現に向けた検討を進めます。

4.3.3　AIの利用推進

行政事務DX

- 生成AIの活用
  - 生成AIの全庁活用により、業務全体の効率性を向上させるとともに、市民サービスの質の向上を図ります。
  - 生成AIの技術の発展を踏まえながら利用ルールの整備やセキュリティ対策の見直しなどを適宜行い、安全・安心に利用するための環境やルールを整備します。

4.3.4　テレワークの推進

行政事務DX

- テレワークの推進
  - 時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現に向け、テレワークが可能なセキュリティの確保や機器・ネットワークの整備等を検討します。

4.3.5　アナログ規制の点検・見直し

行政事務DX

- アナログ規制の見直し
  - アナログ的な手法（人の目による確認、現地・対面での講習への参加、書面での掲示等）を前提としたルールについて、例規の点検・見直しを行います。
- 公示送達のデジタル化
  - これまで市役所及び支所の掲示場に書面を掲示していた公示送達について、プライバシーへの配慮が可能な形でデジタル化できるよう検討します。

4.3.6　その他、行政事務におけるデジタル化

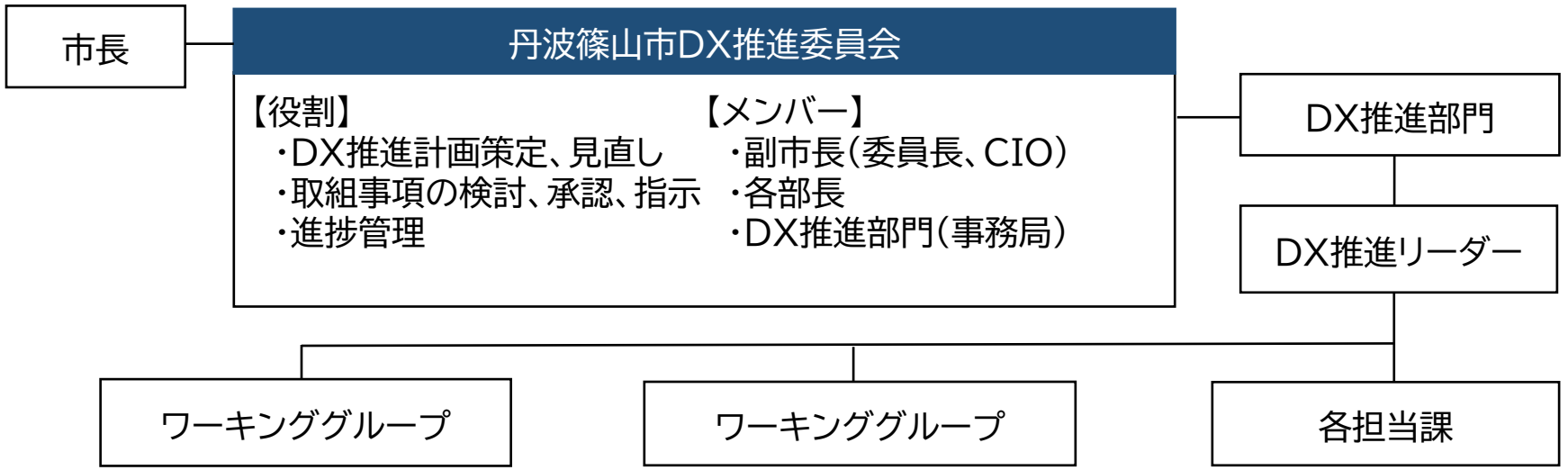
行政事務DX

取組	概要
ペーパレス化の推進	電子決裁や庁内LANの無線化、PCのモバイル化等により、会議資料等の紙の使用量を削減する
電子契約システムの導入	契約手続を電子化し、押印・郵送の手間を削減する
公会計システムの電子決裁の導入	公会計に係る決裁を電子化し、処理の効率化を図る
電子請求書発行システムの導入	請求書の発行・受領を電子化し、会計事務を効率化する
RPA・AI-OCRの活用	定型業務の自動化や紙帳票の読み取りにより、事務負担を軽減する
AI議事録作成ツールの導入	AIを活用して会議の議事録作成を自動化・効率化する
ローコード・ノーコードツールの活用	プログラミング不要で業務アプリを作成し、現場主導の業務改善を推進する
Web会議の活用	Web会議システムを活用し、移動時間の削減や柔軟な会議運営を実現する
統合型GISの活用	庁内の地理情報を統合管理し、部署横断的なデータ活用を推進する
グループウェア・ビジネスチャットの活用	庁内の情報共有・コミュニケーションを効率化する
衛星画像による広域漏水調査の実施	衛星画像解析技術を活用し、広域的な漏水箇所の早期発見を図る
被災者支援システムの活用	災害時の被災者情報を一元管理し、迅速な支援につなげる
庶務事務システムの導入	時間外勤務、休暇申請、出退勤情報をシステムで管理し、庶務事務を効率化する

５　推進体制

DX推進にあたっては、仕事の進め方や制度、職員の意識そのものの変革が必要であり、一部の部署・職員だけが取組を進めるのではなく、全庁的に推進していく必要があります。

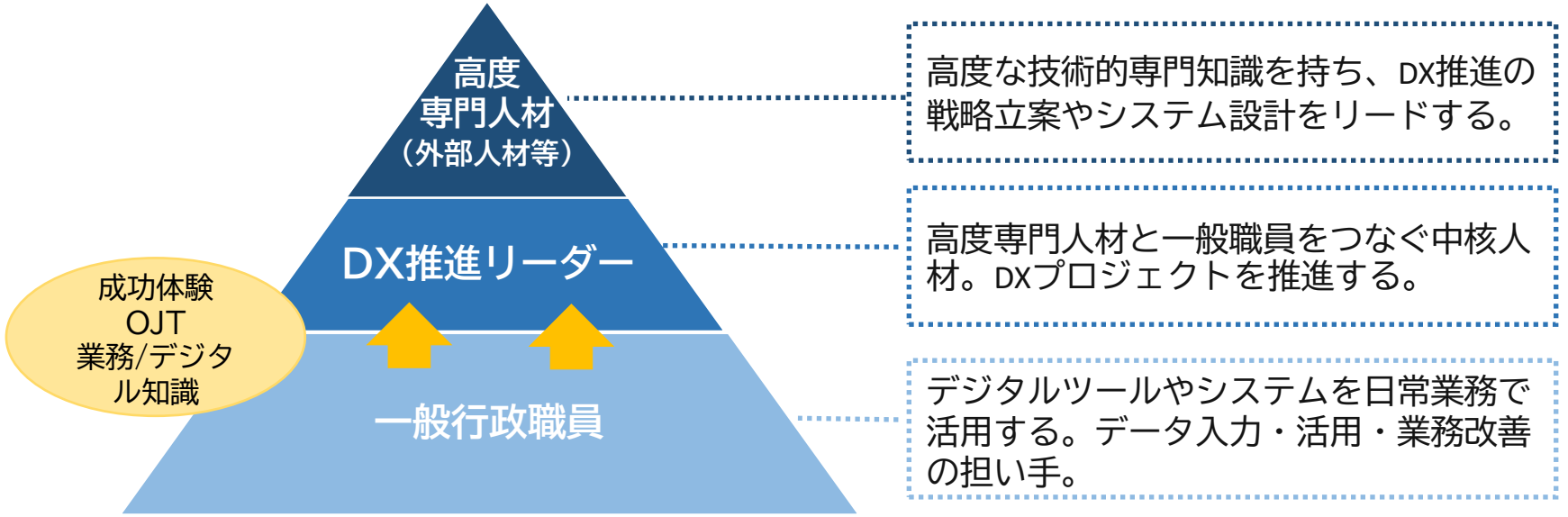
- 副市長を委員長及びCIO（最高情報統括責任者）、各部長を委員とする「丹波篠山市DX推進委員会」を設置し、本計画の推進及び進捗管理等を行います。
- 改革の機運醸成や、DX推進部門と担当職員の連携をリードする役割として、DX推進リーダーを配置します。
- 分野横断的な取組については、担当職員でワーキンググループを組織して取り組みます。



6　デジタル人材の確保・育成

人材育成・人事担当部門とDX推進担当部門との緊密な連携の下、「人材育成・確保基本方針」の中で、求められるデジタル人材像及び育成・確保する具体的な数値目標を設定します。

デジタルに関して専門的な知識・経験を有する外部人材（高度専門人材）も、積極的に確保・活用します。



用語解説

自治体DX（ディーエックス）

自治体デジタル・トランスフォーメーション。デジタル技術を活用して、自治体業務を変革していく取組です。デジタル技術を活用することで、市民サービスの向上につなげることを目的に業務を改革することが求められています。

BPR（ビーピーアール）

Business Process Re-engineeringの略。業務改革のこと。既存の業務プロセスを根本的に見直し、再設計することで、効率性やサービスの質を向上させる手法です。

フロントヤード改革

市民と行政の接点（窓口・オンライン手続等）を改革し、利便性を向上させる取組です。

eL-QR（エルキューアール）

地方税統一QRコードのこと。地方税の納付書に印字されたQRコードを利用して、スマートフォン等から簡単に納付できる仕組みです。

キャッシュレス決済

現金以外で支払う決済手段のことです。キャッシュレス決済には、クレジットカードやデビットカード、交通系や流通系の電子マネー、バーコードやQRコードを介したコード決済など、さまざまな種類があります。

PHR（ピーエイチアール）

Personal Health Recordの略。生涯電子手帳のことで、個人の健康に関する情報を1か所に集め、本人が自由にアクセスでき、それらの情報を用いて健康増進や生活改善につなげていこうというものです。

用語解説

PMH（ピーエムエイチ）

Public Medical Hubの略。自治体と医療機関をつなぎ、予防接種や医療費助成などの情報を共有する国のシステムです。

デジタルデバイド

一般に情報通信技術の恩恵を受けることができる人とできない人の格差をさし、「情報格差」と呼ばれます。主に情報弱者（恩恵を受けることができない人）側の対策が求められています。

RPA（アールピーエー）

Robotic Process Automationの略。コンピュータ上で行う業務を自動化する仕組みです。主に定型業務を自動化するのに用いられます。正確性の向上など業務改善効果が期待されています。

ぴったりサービス

国が構築したオンライン申請の仕組み。地方自治体が個別にオンライン申請システムを構築することなく、住民がマイナポータルを利用してオンライン申請できるサービスです。

ガバメントクラウド

国の行政機関や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした仕組みです。自治体情報システムの標準化には原則ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムを使用することとされています。

ノーコード・ローコードツール

プログラミングの知識がなくてもアプリケーションを開発しやすくした手法のことです。

用語解説

AI-OCR（エーアイオーシーアール）

AI技術を活用した光学文字認識のこと。紙の帳票や手書き文字をAIが読み取り、デジタルデータに変換する技術です。

GIS（ジーアイエス）

Geographic Information Systemの略。地理情報システムのこと。地図上にさまざまなデータを重ね合わせて表示・分析するシステムです。

CIO（シーアイオー）

Chief Information Officerの略。最高情報統括責任者のこと。組織の情報化戦略を統括する責任者です。

ゼロトラストアーキテクチャ

「何も信頼しない」を前提としたセキュリティの考え方です。ネットワークの内外を問わず、すべてのアクセスを検証・認証することで、安全性を高めます。

生成AI

人間の指示をもとに、文章・画像・音声などを自動で作り出すことができる人工知能（AI）の一種です。大量のデータを学習しており、質問への回答や文書の作成など、さまざまな作業をサポートします。

情報リテラシー

必要な情報を探す・理解する・評価する（正しいか/偏りがないか）・活用する力のことです。あわせて、個人情報や著作権、セキュリティに配慮して適切に発信・共有する力も含みます。

丹波篠山市DX推進計画　取組事項スケジュール

基本方針の実現に向けた取組事項のスケジュールを示しています。
なお、スケジュールは進捗状況等に応じて毎年度見直しを行います。

4.1　市民サービスのDX

4.1.1　フロントヤード改革の推進

	R8	R9	R10	R11	R12
行政手続のオンライン化	申請管理システムの導入				
	対象手続の選定・オンライン化		オンライン手続の拡充		
書かないワンストップ窓口	窓口改革の方向性の決定	業務改革・運用方法の見直し			
			窓口DXSaaS・書かないワンストップ窓口の導入検討		

4.1.2　公金収納におけるeL-QRの活用

	R8	R9	R10	R11	R12
公金収納におけるeL-QRの活用		関係業務・財務会計システムの改修			
			地方税以外の公金の取扱開始		

4.1.3　マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

	R8	R9	R10	R11	R12
マイナンバーカードの取得支援	窓口の体制強化				
	取得支援				
マイナンバーカードの利用の推進	コンビニ交付サービスの利用促進				
	マイナ救急の運用				

4.1.4　その他、市民サービスにおけるデジタル化

	R8	R9	R10	R11	R12
公開型GISの導入	導入	拡充（各課データ移行）			
窓口のキャッシュレス決済対応	運用				
広報・行政情報伝達のオンライン化	広報紙のデジタル版提供				
	LINE等SNSによる情報発信				
公共施設予約のオンライン化	運用				
		キャッシュレス対応・スマートロック連携運用の検討			
自治体健(検)診のデジタル化	センター健診オンライン予約の拡充				
			システム改修	PMHとの連携 受診券や問診票等のデジタル化	
予防接種のデジタル化			システム改修	PMHとの連携 予診票のデジタル化	

	R8	R9	R10	R11	R12
母子保健のデジタル化	各種申請・申し込みのオンライン化		システム改修	PMHとの連携 母子健康手帳のデジタル化	
窓口予約のオンライン化	マイナカード受取・更新予約	拡充			
処分通知等のデジタル化	検討				
図書予約のオンライン化	運用				
入札参加資格申請のオンライン化	運用				
議会のデジタル化	議場モニター導入	運用			
学校におけるデジタル化	校務支援システム運用				
	一人一台端末の更新・活用、ICT教育の推進				
	電子教材の運用				
		オンライン予約の拡充（社会体育施設）			
園・児童クラブにおけるデジタル化	保護者連絡のデジタル運用（メール配信サービス）				
		保育園・こども園の入所手続きのオンライン化			
	課題抽出・対象手続の選定		児童クラブ申請手続きのオンライン化		
消防手続のオンライン化	電子申請システム導入・オンライン化			オンライン手続の拡充	

4.2.1　デジタルデバイド対策

	R8	R9	R10	R11	R12
デジタルデバイド対策	スマホ教室の開催				

4.2　地域社会のDX

4.2.2　オープンデータ・官民データ活用の推進

	R8	R9	R10	R11	R12
オープンデータの推進	統計書等のデータの公開				

4.2.3　その他、地域社会におけるデジタル化

	R8	R9	R10	R11	R12
スマート農業	土壌水分計や衛星画像解析、天気予測に基づく営農情報の発信				

	R8	R9	R10	R11	R12
PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の推進	AMED事業への協力、検証、方針の決定		PHRを活用した健康管理の推進 (医療・介護・保健データ等の連携及び活用)		
AIデマンド交通	運行				
サル位置情報の配信(サルイチ)	運用				
災害・防災情報の配信	防災行政無線、防災メール、LINEによる配信				

4.3 行政事務のDX

4.3.1 自治体情報システムの標準化・共通化

	R8	R9	R10	R11	R12
情報システムの標準化	標準準拠システムへの移行				
情報システムの共通化	共同調達への参加				

4.3.2 セキュリティ対策の徹底

	R8	R9	R10	R11	R12
情報セキュリティポリシーの整備・運用	整備・運用				
情報インフラの整備・運用	整備・運用				

4.3.3 AIの利用推進

	R8	R9	R10	R11	R12
生成AIの活用	全庁導入				

4.3.4 テレワークの推進

	R8	R9	R10	R11	R12
テレワークの推進	試行・検討				

4.3.5 アナログ規制の点検・見直し

	R8	R9	R10	R11	R12
アナログ規制の見直し	見直し				
公示送達のデジタル化	見直し				

4.3.6 その他、行政事務におけるデジタル化

	R8	R9	R10	R11	R12
ペーパレス化の推進	文書管理システム（電子決裁）検討・導入				
		庁内LANの無線化			
	一人一台PCのモバイル化				
電子契約システム	一部運用	全庁運用			
公会計システムの電子決裁		検討・導入		運用	
電子請求書発行システム		検討・導入		運用	
RPA・AI-OCRの活用	RPAの活用				
	AI-OCRの活用				
AI議事録作成ツールの導入	導入	運用			
ローコード・ノーコードツールの活用	運用				
Web会議の活用	運用				
統合型GISの活用	操作研修	操作研修	操作研修	操作研修	操作研修
	各課GISの統合				
グループウェア・ビジネスチャットの活用	グループウェアの更新	グループウェア運用			
	ビジネスチャットの運用				
衛星画像による広域漏水調査	現行ライセンス契約履行期間	実施	事業効果の検証・継続運用の検討		
被災者支援システムの活用	県内統一システムの導入	運用			
庶務事務システムの導入（時間外勤務、休暇申請、出退勤管理）	導入検討			導入	